学位論文紹介

患者の権利擁護システムの考察 —NY州における患者の権利擁護システムをモデルとして—

松田陽介

Study of a Patient's Right Protection System: Modeled after the Patient's Right
Protection System of the State of NY

Yosuke Matsuda

新潟脳外科病院 診療放射線部

〒950-1101 新潟県新潟市山田3057

TEL: 025-231-5120 FAX: 025-231-5130 e-mail: machian@sea.plala.or.jp

指導教官: 小野坂弘(刑事法学専攻)

学位授与: 新潟大学大学院現代社会文化研究科, 2003年3月

学位の種類: 博士(学術)

医療の主体者は患者であり、患者の権利が尊重されなければ、「患者主体の医療」はありえないものと考えられる。よって本稿は、患者が医療の主体となるために必要な患者の権利擁護システムを考察したものである。

第一に、医療の場の問題がどのように、患者の権利の展開を阻害しているのかを考察した。ここでは、医療者側、患者側双方に問題が存在することを明らかにした。続いて患者の権利擁護が必要であると問題提起をし、患者の権利が擁護されることの効用を検討した。

第二に、日本で患者の権利擁護システムを構築するためのモデルの検討を行った。NY州では、多様な人種や宗教、価値観が複合的に絡み合い複雑な社会が形成されている。そこでは、医療における患者の権利を理念的な観点から擁護することよりも、患者の権利を現実的な効力を持つ制度でシステマティックに擁護している。この制度を「日常医療」・「医療者の不当な医療行為」・「患者の自己決定能力喪失」の観点に分類し、日本の医療の場で応用するために詳細な検討を行った。

結論 1. NY州のすべての入院患者に患者の権利を周知徹底する方法を日本においても採用すること。2. 『患者の権利章典』の制定。3. 患者の権利擁護をシステムとして整備し運用すること。4. 日常医療において十分な説明を受け、患者の自由意思からなる同意がなされること。5. インフォームド・コンセントを公的制度に引き上げ、医療者のマニュアル的対応を

阻止すること。6. 関係する医療情報の開示がなされること。特に、医療者の医療教育・研究業績・臨床経験、さらに処分歴等の医療業務歴の公開と整備。7. セカンド・オピニオンまたは同僚審査(Peer Review)制度の確立・整備がなされること。8. 公的な免許更新制度、専門医制度の整備等を行い、医師免許制度の欠陥を補正する。9. NY州のきめの細かい医療者監視制度の導入。10. 国民の医療不信を払拭するシステムを備えること。特に非行あるいは不良医療者を規律する公的事務局の創設。11. わが国の現行制度では医療過誤や医療上患者へ被害を与えたとしても、免許は取り消されない。医療過誤や医療被害でも取り消すべきである。12. 事前指示(Advance Directive)を推進し充実させる。13. わが国の法定成年後見制度等においても、任意成年後見制度の活用を図り、被後見人の身体処分を代理人に認めるべきである。

「ヘルシンキ宣言」や「リスボン宣言」あるいは、医療関係団体や各医療施設の患者の権利に関する規約があったところで実効的に運用されなければ、漠然として意味をなさない。やはりシステムとして患者の権利を守る手続きが必要となる。

患者に開かれている権利擁護の手続きを通して患者の権利は実効力を持つ。そこから患者の権利が守られ、患者主体の医療が発展していくものと思う。よって、患者の権利を擁護するシステムを考察することが有効であると考えたのである。